



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社
コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 078-947-3141
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,073	18.4	2,249	89.6	1,982	78.8	888	0.8
25年3月期	27,087	10.3	1,186	119.0	1,108	78.3	881	619.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,186百万円 (65.0%) 25年3月期 1,325百万円 (209.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.18	—	3.5	5.1	7.0
25年3月期	21.01	—	3.7	3.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △535百万円 25年3月期 △193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,348	26,167	64.9	624.23
25年3月期	37,278	24,353	65.3	580.88

(参考) 自己資本 26年3月期 26,167百万円 25年3月期 24,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,641	△936	△1,108	8,506
25年3月期	2,457	△954	△316	7,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	293	33.3	1.2
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	293	33.1	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		34.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.0	950	△23.8	850	△33.4	550	△20.2	13.12
通期	32,000	△0.2	1,900	△15.5	1,700	△14.2	1,100	23.9	26.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	42,197,397 株	25年3月期	42,197,397 株
26年3月期	277,386 株	25年3月期	272,505 株
26年3月期	41,921,550 株	25年3月期	41,944,911 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足説明資料は平成26年5月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、平成26年5月27日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、金融政策を背景に円高の是正や株高が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが見られました。また、公共投資の増加により、地方経済にも回復の兆しが出てくるなど、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興関連工事に加え、全国的に公共工事が増大し、また、民間建設投資もマンション建設を始め好調に推移しました。しかしながら、一方で建設資材価格の上昇や、労働力不足が顕著になるなど、懸念要因も増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、震災復興関連工事に加え、全国的に、国土強靱化対応の工事が増加したため、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業及び、コンクリートプラント関連事業、ともに大幅に仕事量が増加しました。当社は、仕事量の増加に対応しつつ、お客様に満足いただける製品、サービスを提供すべく全力でこれに取り組んでまいりました。中でもメンテナンス事業の売上高は、2期連続で過去最高の売上高を更新しました。

海外では、中国市場におけるアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業の推進に引き続き注力し、また、広くアジア地域に対しても、アスファルトプラント製品の拡販に努めました。特に成長著しいASEAN市場、中でもタイ・インドネシア市場に対し、積極的なマーケティング活動を行ないました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業のいずれもが、製品販売及びメンテナンス事業ともに伸長し、前期比18.4%増の320億73百万円となりました。

損益面につきましては、各事業部門において主に売上高の増加により、連結営業利益は前期比89.6%増の22億49百万円となりました。しかしながら、持分法適用関連会社の中国合弁会社の主力事業である、コンクリート機械関連製品が、中国国内において生産設備過多の状況となっており、競合各社が設備稼働率維持、在庫圧縮を目的に製品価格を大幅に下げて販売している状況であります。このような環境の下で同社も競争上、値引き販売を余儀なくされていること及び市場低迷による販売不振等により、引き続き赤字を計上したために持分法投資損失として5億35百万円を計上しましたことから、連結経常利益は前期比78.8%増の19億82百万円にとどまりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、19億87百万円となり、法人税等合計額が10億99百万円となったため、連結当期純利益は前期比0.8%増の8億88百万円にとどまりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント製品につきましては、国内市場は、全国的に道路関連予算が増え、アスファルト合材の出荷量が増大したことから、ユーザーの設備投資が活発化し、プラントの販売、及びメンテナンスが共に伸長し、売上高は前期比14.9%増加しました。海外市場は、中国市場の持ち直し、円安による輸出の増大により、売上高は前期比13.1%増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比14.6%増の172億58百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント製品につきましては、震災復興関連の製品販売が大きく伸長したことに加え、公共工事、民間建設投資ともに活況を呈し、全国の生コン需要が伸長したことから、ユーザーの設備投資が活発化し、プラントの販売及びメンテナンスが共に伸長し、売上高は前期比48.9%増と大幅に増加しました。

コンクリートポンプ製品につきましても、建設工事の増加により、特に新車販売が好調で、売上高は前期比24.0%増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比45.6%増の85億77百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品につきましては、昨年度まで安定して販売実績のあった缶ビン選別機の販売が大きく減少したこと、またこれに代わる大型の製品販売もなかったことから、売上高は前期比72.1%の大幅な減少となりました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が建築・土木事業向けに堅調に推移し、前期比2.0%増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比6.7%減の19億44百万円となりました。

<仮設及び土農工具等その他事業>

仮設機材製品につきましては、引き続き足場製品の需要は堅調に推移し、売上高は前期比0.6%増加しました。

ショベル等土農工具製品につきましては、円安による輸出の増大に加え、関東地域での例年にない大雪によるショベルの特需もあり、前期比14.0%増加しました。

破碎機製品につきましては、同分野の民間設備投資が低調であったため、売上高は前期比6.8%減少しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比5.8%増の42億92百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高（百万円）	17,258	8,577	1,944	4,292	32,073
	構成比（%）	53.8	26.7	6.0	13.4	100
前期	売上高（百万円）	15,504	5,889	2,085	4,058	27,087
	構成比（%）	55.6	21.7	7.7	15.0	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未滿を切り捨てて表示しております。
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、震災復興関連工事に加え、全国的に景気対策としての公共工事、及び国土強靱化政策関連の公共工事は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、一方で、消費税率引き上げ前のマンション建設特需が剥落することや、建設資材価格の一層の上昇、更には労働力不足が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと思われ、欧州・新興国・中国経済の動向は、いずれも先行き不透明な状況が続くものと思われ。

この様な環境下、当社グループは、引き続き震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』を重点取り組みに据え、当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高320億円、連結営業利益19億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益11億円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ30億70百万円増加し、403億48百万円となりました。

流動資産は、253億55百万円となり、20億80百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の5億66百万円、受取手形及び売掛金の7億60百万円、有価証券の3億51百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、149億93百万円となり、9億89百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の3億98百万円、投資有価証券の8億98百万円増加、繰延税金資産の3億33百万円減少したこと等によるものです。

負債は、141億81百万円となり、12億56百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の6億81百万円、未払法人税等の3億75百万円、未払金の6億66百万円増加、短期借入金の5億65百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、261億67百万円となり、18億14百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益8億88百万円及びその他有価証券評価差額金6億43百万円、為替換算調整勘定6億55百万円の計上による増加、配当金2億93百万円の支払いによる減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から64.9%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,641	2,457	184
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△936	△954	17
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,108	△316	△792
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	69	34	35
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	666	1,221	△555
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	7,839	6,618	1,221
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	8,506	7,839	666

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が19億87百万円、減価償却費が3億95百万円、持分法による投資損失が5億35百万円、仕入債務の増加による収入が10億56百万円あったものの、売上債権の増加による支出が4億87百万円あったことにより、結果として26億41百万円の収入（前年同期比1億84百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却による収入が1億58百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が5億12百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が7億60百万円あったことにより、結果として9億36百万円の支出（前年同期比17百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、短期借入れによる収入が1億79百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が9億円、配当金の支払が2億93百万円あったことにより、結果として11億8百万円の支出（前年同期比7億92百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ6億66百万円増加し85億6百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率（%）	70.4	66.6	65.3	64.9
時価ベースの自己資本比率（%）	45.9	38.4	38.9	50.0
債務償還年数（年）	3.3	4.9	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	14.8	66.0	89.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成26年6月20日開催予定の第151期定時株主総会において、1株につき4円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として4円、期末配当金として5円、合計9円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本国内では、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

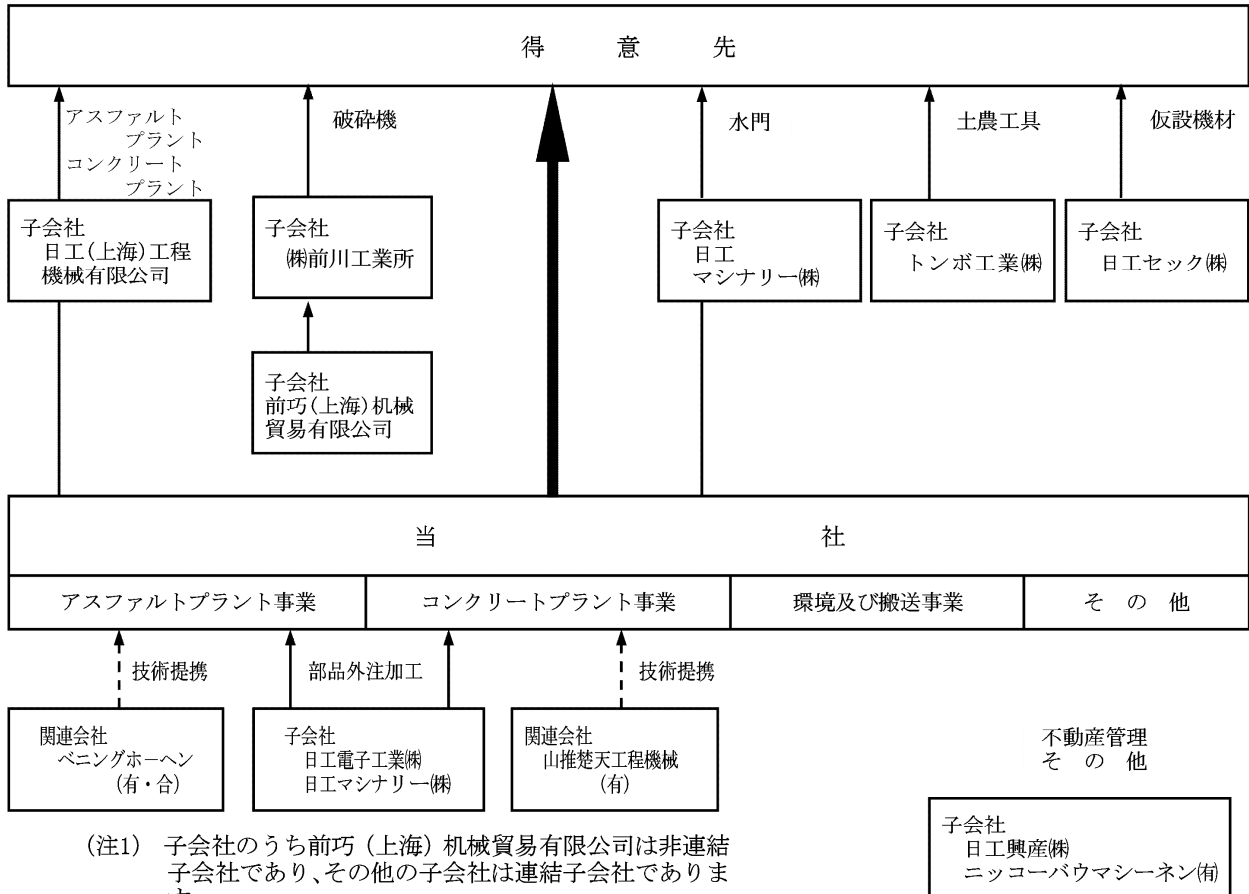
当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工（上海）工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工（上海）工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 前巧（上海）機械貿易有限公司 ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち前巧（上海）機械貿易有限公司は非連結子会社であり、その他の子会社は連結子会社であります。
 (注2) 関連会社はすべて持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、社員全員の“意識改革”、製品の更なる進化のための“技術革新”、“新製品開発”の継続的実行を重点指針として、当社ブランドをより高める活動を推進し、真にお客様から信頼されるメーカーを目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「コーポレートガバナンス経営」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりへのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、震災復興関連需要に加え各種経済政策の効果等により国内需要主導により景気回復が進むものと思われませんが、他方でエネルギー、原材料価格の上昇等が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続く予想されるものの、欧州債務危機の影響、中国経済の動向等、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境下、当社グループは、引き続き震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、4つの基本方針である『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』に注力するとともに、遵法精神の徹底及び内部統制の強化を図りながら、さらに当社ブランドをより高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 新製品の開発として、既存領域である建設機械・搬送製品・環境製品に対しては製品開発を継続していくための体制強化を図るとともに、新しいマーケットに対しコア技術を用いた新しい製品づくりを推進し、メーカーとして先進性がPRできる製品開発を目指します。

(2) 営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化として、営業体制をグループ営業へ転換を進め、企画力・提案力の強化により製品価値を高める取り組みを行い、お客様のニーズを創り出す、掘り起こす営業・サービスを目指します。

(3) 海外事業の強化として、インド、アセアン諸国をはじめとするアジア市場への進出を図るため、販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品の現地調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、アジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

(4) 製品競争力を向上するための設計技術・生産技能レベル向上として、製品を進化させるための組織力向上・技術習得に努め、製品品質を高めるための人材育成・製品完成度の向上に取り組むと共に、より高度な技能習得によるサプライヤー事業の拡充を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,986	8,553
受取手形及び売掛金	10,802	11,562
有価証券	49	401
商品及び製品	466	499
仕掛品	2,304	2,329
原材料及び貯蔵品	870	932
繰延税金資産	321	308
その他	474	770
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,274	25,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,377	1,776
機械装置及び運搬具（純額）	466	522
工具、器具及び備品（純額）	215	231
土地	1,381	1,410
建設仮勘定	85	118
その他（純額）	6	0
有形固定資産合計	3,532	4,060
無形固定資産		
その他	131	139
無形固定資産合計	131	139
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	7,367
出資金	1,805	1,730
長期貸付金	39	29
繰延税金資産	857	524
その他	1,385	1,355
貸倒引当金	△216	△212
投資その他の資産合計	10,340	10,794
固定資産合計	14,004	14,993
資産合計	37,278	40,348

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,121	3,803
短期借入金	2,674	2,108
未払法人税等	334	710
未払金	2,700	3,367
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	379	439
役員賞与引当金	35	48
受注損失引当金	1	14
その他	927	934
流動負債合計	10,175	11,426
固定負債		
長期借入金	166	82
退職給付引当金	2,104	—
役員退職慰労引当金	119	127
退職給付に係る負債	—	2,125
その他	360	419
固定負債合計	2,750	2,754
負債合計	12,925	14,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,894	7,489
自己株式	△82	△84
株主資本合計	23,818	24,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	1,535
為替換算調整勘定	△357	298
退職給付に係る調整累計額	—	△77
その他の包括利益累計額合計	535	1,757
少数株主持分	—	—
純資産合計	24,353	26,167
負債純資産合計	37,278	40,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,087	32,073
売上原価	20,175	23,736
売上総利益	6,911	8,337
販売費及び一般管理費	5,725	6,087
営業利益	1,186	2,249
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	66	80
為替差益	90	153
その他	50	62
営業外収益合計	251	340
営業外費用		
支払利息	34	31
固定資産処分損	73	21
持分法による投資損失	193	535
その他	27	19
営業外費用合計	329	608
経常利益	1,108	1,982
特別利益		
投資有価証券売却益	86	15
固定資産売却益	34	-
持分変動利益	36	-
特別利益合計	157	15
特別損失		
投資有価証券評価損	5	9
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	30	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	37	9
税金等調整前当期純利益	1,228	1,987
法人税、住民税及び事業税	398	953
法人税等調整額	△50	146
法人税等合計	347	1,099
少数株主損益調整前当期純利益	881	888
当期純利益	881	888

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	881	888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	643
為替換算調整勘定	3	655
その他の包括利益合計	443	1,298
包括利益	1,325	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,325	2,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	6,265	△72	23,198
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
当期純利益			881		881
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	629	△9	619
当期末残高	9,197	7,808	6,894	△82	23,818

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452	△360	—	91	—	23,289
当期変動額						
剰余金の配当						△251
当期純利益						881
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	3	—	443	—	443
当期変動額合計	440	3	—	443	—	1,063
当期末残高	892	△357	—	535	—	24,353

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	6,894	△82	23,818
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
当期純利益			888		888
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	594	△1	592
当期末残高	9,197	7,808	7,489	△84	24,410

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	892	△357	-	535	-	24,353
当期変動額						
剰余金の配当						△293
当期純利益						888
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643	655	△77	1,221	-	1,221
当期変動額合計	643	655	△77	1,221	-	1,814
当期末残高	1,535	298	△77	1,757	-	26,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,228	1,987
減価償却費	389	395
のれん償却額	9	—
持分法による投資損益(△は益)	193	535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	8
受取利息及び受取配当金	△110	△124
支払利息	34	31
為替差損益(△は益)	△85	△140
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△80	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	△34	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△578	△487
たな卸資産の増減額(△は増加)	525	16
仕入債務の増減額(△は減少)	798	1,056
その他	271	△48
小計	2,590	3,123
利息及び配当金の受取額	154	136
利息の支払額	△37	△29
法人税等の支払額	△250	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△87
定期預金の払戻による収入	297	187
投資有価証券の取得による支出	△1,082	△512
投資有価証券の売却による収入	522	158
有形及び無形固定資産の取得による支出	△348	△760
有形固定資産の売却による収入	34	0
貸付けによる支出	△28	△2
貸付金の回収による収入	2	12
その他	△144	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△720
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△90	△84
自己株式の取得による支出	△9	△1
配当金の支払額	△251	△293
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316	△1,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,221	666
現金及び現金同等物の期首残高	6,618	7,839
現金及び現金同等物の期末残高	7,839	8,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,125百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が77百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,054	5,889	2,085	23,028	4,058	27,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	29	33	304	338
計	15,058	5,889	2,114	23,062	4,363	27,425
セグメント利益	1,492	317	250	2,060	59	2,119
セグメント資産	12,035	3,533	1,032	16,601	4,695	21,296
その他の項目						
減価償却費	121	47	10	179	130	310
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	81	46	6	134	77	212

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,258	8,577	1,944	27,780	4,292	32,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	38	38	136	174
計	17,258	8,577	1,983	27,818	4,428	32,247
セグメント利益	2,125	678	166	2,970	388	3,358
セグメント資産	11,705	4,782	1,047	17,535	5,912	23,448
その他の項目						
減価償却費	123	59	10	193	117	311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	222	140	17	380	181	562

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,062	27,818
「その他」の区分の売上高	4,363	4,428
セグメント間取引消去	△338	△136
連結財務諸表の売上高	27,087	32,073

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,060	2,970
「その他」の区分の利益	59	388
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△933	△1,109
連結財務諸表の営業利益	1,186	2,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,601	17,535
「その他」の区分の資産	4,695	5,912
全社資産（注）	15,981	16,900
連結財務諸表の資産合計	37,278	40,348

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	179	193	130	117	79	80	389	392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134	380	77	210	88	219	300	811

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	580円88銭	1株当たり純資産額	624円23銭
1株当たり当期純利益金額	21円1銭	1株当たり当期純利益金額	21円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	881	888
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	881	888
普通株式の期中平均株式数（株）	41,944,911	41,921,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち、ストックオプション（株））	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 深津 隆彦

なお、退任する深津 隆彦は代表権を有さない取締役会長に就任する予定です。

② 退任予定日

平成26年6月20日

③ その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。